

令和5年度 政策コスト分析結果一覧（経年比較）

（単位：億円）

機 関 名		政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
合計①（単純合計したもの）	5年度	35,645			
	4年度	16,492			
	増減	+19,153			
合計②（令和4・5年度共通の対象機関（勘定）を合計）	5年度	35,645	実質増減を算出するための調整額 △26,430 前提金利の影響 △33,205 4年度中の政策コスト +6,775		
	4年度	16,492			
	増減	+19,152			
	(実質増減)	(△7,278)			
〈特別会計〉					
食料安定供給特別会計	5年度	48	実質増減を算出するための調整額 +54 前提金利の影響 — 4年度中の政策コスト +54	15	
	4年度	95		↑	
	増減	△46	事業計画の変更による補助金等の減 +7	16	
	(実質増減)	(+7)			
エネルギー対策特別会計	5年度	—	実質増減を算出するための調整額 — 前提金利の影響 — 4年度中の政策コスト —	16	
	4年度	—		↑	
	増減	—	【4・5年度ともに政策コストは発生しない】	16	
	(実質増減)	(—)			
自動車安全特別会計	5年度	△5,402	実質増減を算出するための調整額 △381 前提金利の影響 △2,073 4年度中の政策コスト +1,692	18	
	4年度	△3,604	5年度新規借入に係る償還額増 +616 新規事業等に伴う期末準備金残高の増 △1,427 3年度実績確定等 △1,141 分析期間の短縮等に伴う補助金の減 △226	↑	
	増減	△1,798		19	
	(実質増減)	(△2,179)			
〈政府関係機関〉					
(株)日本政策金融公庫	5年度	17,302			
	4年度	29,251			
	増減	△11,949			
	(実質増減)	(△8,232)			
国民一般向け業務勘定	5年度	4,568	実質増減を算出するための調整額 +1,141 前提金利の影響 +446 4年度中の政策コスト +694	31	
	4年度	6,131	3年度実績確定等 +2,016 その他（新規融資による事務費の増等） +170 新規融資 △1,908 貸倒償却 △456 繰上償還 △244	↑	◎
	増減	△1,563		31	
	(実質増減)	(△422)			
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	5年度	5,163	実質増減を算出するための調整額 +982 前提金利の影響 △479 4年度中の政策コスト +1,461	21	
	4年度	2,280	貸倒償却 +3,094 3年度実績確定等 +1,291 その他（新規融資による事務費の増等） +1,284 新規融資 △1,604 繰上償還 △199	↑	◎
	増減	+2,883		21	
	(実質増減)	(+3,866)			
農林水産業者向け業務勘定	5年度	1,515	実質増減を算出するための調整額 △433 前提金利の影響 △606 4年度中の政策コスト +173	60	
	4年度	803	3年度実績確定等 +32 その他（新規融資による事務費の増等） +336 新規融資 △55 貸倒償却 △32 繰上償還 △1	↑	◎
	増減	+712		60	
	(実質増減)	(+280)			
危機対応円滑化業務勘定	5年度	6,005	実質増減を算出するための調整額 +2,019 前提金利の影響 △689 4年度中の政策コスト +2,707	20	
	4年度	19,972	3年度におけるコロナ関連の損害担保の引受実績確定に伴う補償金支払見込額の減等 △11,949	↑	◎
	増減	△13,968		20	
	(実質増減)	(△11,949)			
特定事業等促進円滑化業務勘定	5年度	51	実質増減を算出するための調整額 +8 前提金利の影響 +0 4年度中の政策コスト +7	25	
	4年度	64		↑	◎
	増減	△14	利子補給事業に係る補助金の減 △6	25	
	(実質増減)	(△6)			
沖縄振興開発金融公庫	5年度	△171	実質増減を算出するための調整額 +9 前提金利の影響 △10 4年度中の政策コスト +20	37	
	4年度	△177	3年度実績確定等 +158 その他（新規融資による事務費の増等） +94 新規融資 △139 繰上償還 △57 貸倒償却 △41	↑	◎
	増減	+6		37	
	(実質増減)	(+115)			
(株)国際協力銀行	5年度	1,099			
	4年度	503			
	増減	+597			
	(実質増減)	(△1,262)			
一般業務勘定	5年度	917	実質増減を算出するための調整額 △1,808 前提金利の影響 △1,328 4年度中の政策コスト △480	29	
	4年度	393	貸倒償却 +1,060 繰上償還 +39 3年度実績確定等 +10 新規融資 △179 4年度予算及び財投計画の補正等 △99 その他（円安に伴う円換算後の利ざや増） △2,115	↑	◎
	増減	+524		27	
	(実質増減)	(△1,284)			
特別業務勘定	5年度	182	実質増減を算出するための調整額 △50 前提金利の影響 △41 4年度中の政策コスト △9	20	
	4年度	110	3年度実績確定等 +110 貸倒償却 +32 繰上償還 +14 新規融資 △114 その他（保証料の増） △20	↑	◎
	増減	+72		20	
	(実質増減)	(+22)			
(独)国際協力機構	5年度	7,487	実質増減を算出するための調整額 △6,637 前提金利の影響 △6,557 4年度中の政策コスト △80	50	
	4年度	△1,051	新規融資 +888 その他（新規融資による事務費の増等） +1,049 3年度実績確定等 △36	↑	◎
	増減	+8,538		47	
	(実質増減)	(+1,901)			

（注1）各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

（注2）実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「4年度中の政策コスト」との合計である。

（注3）備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独立行政法人等)				
全国土地改良事業団体連合会	5年度	15	実質増減を算出するための調整額 +9 前提金利の影響 +0 4年度中の政策コスト 9	6
	4年度	11		↑
	増減	+4	新規事業の実施による補助金の増 +13	6
	(実質増減)	(+13)		
日本私立学校振興・共済事業 団 (助成勘定)	5年度	△5	実質増減を算出するための調整額 △25 前提金利の影響 △25 4年度中の政策コスト △0	31
	4年度	△24	貸倒償却 +16 その他(新規融資による事務費の増等) +12 新規融資 △34	↑
	増減	+19		31
	(実質増減)	(△6)		
(独) 日本学生支援機構	5年度	578	実質増減を算出するための調整額 +702 前提金利の影響 +594 4年度中の政策コスト +108	26
	4年度	1,480	新規融資 +62 新規融資等に伴う管理費の増 +43 返還免除実績の増 +25 繰上償還 △64 貸倒償却 △34 3年度実績確定等 △16 その他(運用収入の増等) △215	↑
	増減	△901		26
	(実質増減)	(△199)		
(独) 福祉医療機構 (一般勘定)	5年度	△157	実質増減を算出するための調整額 △20 前提金利の影響 △170 4年度中の政策コスト +150	37
	4年度	708	その他(新規融資による事務費の増等) +10 貸倒償却 △331 3年度実績確定等 △249 運用収入の増 △184 新規融資 △76 6年度以降の財政機関債発行見込額の減 △23 その他(期首欠損金の減) △32	↑
	増減	△865		38
	(実質増減)	(△885)		
(独) 国立病院機構	5年度	2,590	実質増減を算出するための調整額 △1,201 前提金利の影響 △1,263 4年度中の政策コスト +62	42
	4年度	538	4年度の新型コロナ関係補助金受入等に伴う期首準備金残高増 +701 5年度の投資増に伴う業務費用増等 +573 5年度における前倒し国庫納付 △422	↑
	増減	+2,053		43
	(実質増減)	(+852)		
(国研) 国立成育医療研究セ ンター	5年度	0	実質増減を算出するための調整額 △42 前提金利の影響 △49 4年度中の政策コスト +6	16
	4年度	149		↑
	増減	△149	診療業務収入の増 △192	16
	(実質増減)	(△192)		
(国研) 国立長寿医療研究セ ンター	5年度	44	実質増減を算出するための調整額 △12 前提金利の影響 △16 4年度中の政策コスト +4	29
	4年度	56		↑
	増減	△12	診療業務収入の増 △24	30
	(実質増減)	(△24)		
(独) 大学改革支援・学位授 与機構	5年度	4	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 +0 4年度中の政策コスト +1	35
	4年度	5		↑
	増減	△1	新規融資に伴う運営費交付金の増 +0	34
	(実質増減)	(+0)		
(独) 鉄道建設・運輸施設整 備支援機構	5年度	7,108		
	4年度	6,811		
	増減	+297		
	(実質増減)	(+1,149)		
建設勘定	5年度	7,077	実質増減を算出するための調整額 +894 前提金利の影響 +91 4年度中の政策コスト +804	22
	4年度	6,840		↑
	増減	+237	新幹線事業において、建設路線に充当される補助金の増 +1,131	23
	(実質増減)	(+1,131)		
海事勘定	5年度	9	実質増減を算出するための調整額 △46 前提金利の影響 △41 4年度中の政策コスト △5	18
	4年度	△33	事務費の増 +11 4年度船分及び5年度船分の前提条件の変更 +2 5年度船分の利差 △10 その他(3年度船見込改定等) △6 貸倒償却 △1	↑
	増減	+42		18
	(実質増減)	(△4)		
地域公共交通等勘定	5年度	22	実質増減を算出するための調整額 +3 前提金利の影響 +2 4年度中の政策コスト +0	40
	4年度	4		↑
	増減	+18	貸付対象事業の拡充に伴う運営費交付金の増 +21	41
	(実質増減)	(+21)		

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「4年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名		政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独) 住宅金融支援機構	5 年度	△1,737	実質増減を算出するための調整額 +16 前提金利の影響 △1 4 年度中の政策コスト +17	40	◎
	4 年度	△3,776			
	増減	+2,039			
	(実質増減)	(△555)			
住宅資金貸付等勘定	5 年度	340	新規融資 +9 その他(新規融資による事務費の増等) +8 3 年度実績確定等 △20 貸倒償却 △11	1	◎
	4 年度	370			
	増減	△30			
	(実質増減)	(△14)			
証券化支援勘定	5 年度	△2,078	実質増減を算出するための調整額 △2,610 前提金利の影響 △2,156 4 年度中の政策コスト △453 3 年度実績確定等 +1,292 貸倒償却 +51 その他(事務費の増) +445 5 年度新規買取分の利差 △1,959 繰上償還 △370	1	◎
	4 年度	△4,146			
	増減	+2,069			
	(実質増減)	(△541)			
(独) 都市再生機構 (都市再生勘定)	5 年度	△5,430	実質増減を算出するための調整額 △8,167 前提金利の影響 △8,356 4 年度中の政策コスト +189 賃貸住宅業務収入の減等による国庫納付金の減 +3,696 新規事業の実施等による補助金の増 +129 期首利益剰余金の増等による機会費用の増 +3 無利子借入金受入額の減等による機会費用の減 △1	1	◎
	4 年度	△17,424			
	増減	+11,993			
	(実質増減)	(+3,827)			
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	5 年度	17,330	実質増減を算出するための調整額 △8,054 前提金利の影響 △8,147 4 年度中の政策コスト +93 新規事業の実施等による補助金等の増 +90 出資金返還時期の見直しによる機会費用の増 +23 出資金の減による機会費用の減 △264	1	◎
	4 年度	9,428			
	増減	+7,902			
	(実質増減)	(△151)			
(独) 水資源機構	5 年度	1,054	実質増減を算出するための調整額 +144 前提金利の影響 +22 4 年度中の政策コスト +121 新規事業の実施による補助金等の増 +471 分析期間の短縮による利益剰余金の減等 +24 3 年度実績確定等 △32	1	◎
	4 年度	735			
	増減	+319			
	(実質増減)	(+463)			
(国研) 森林研究・整備機構 (水源林勘定)	5 年度	7,166	実質増減を算出するための調整額 △488 前提金利の影響 △503 4 年度中の政策コスト +15 造林木販売収入の増等 △556	1	◎
	4 年度	7,234			
	増減	△68			
	(実質増減)	(△556)			
(独) エネルギー・金属鉱物 資源機構	5 年度	3	実質増減を算出するための調整額 +0 前提金利の影響 +0 4 年度中の政策コスト +0	16	◎
	4 年度	3			
	増減	+0			
	(実質増減)	(+0)			
金属鉱業一般勘定	5 年度	3	新規融資に伴う事務費の増 +0	1	◎
	4 年度	3			
	増減	△0			
	(実質増減)	(+0)			
石油天然ガス等勘定	5 年度	0	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 4 年度中の政策コスト - 【4 年度分析対象外】	1	◎
	4 年度				
	増減	+0			
	(実質増減)				
〈特殊会社等〉					
(株) 日本政策投資銀行	5 年度	△13,058	実質増減を算出するための調整額 △2,277 前提金利の影響 △1,663 4 年度中の政策コスト △614 3 年度実績確定等 △944 5 年度新規投融資等 △327	1	◎
	4 年度	△14,065			
	増減	+1,006			
	(実質増減)	(△1,271)			
(一財) 民間都市開発推進機構	5 年度	△64	実質増減を算出するための調整額 △2 前提金利の影響 +3 4 年度中の政策コスト △4 3 年度実績確定等 +36 貸倒償却 +3 その他(新規融資による事務費の増等) +6 新規融資 △50	1	◎
	4 年度	△61			
	増減	△4			
	(実質増減)	(△5)			
中部国際空港(株)	5 年度	△160	実質増減を算出するための調整額 △159 前提金利の影響 △191 4 年度中の政策コスト +32 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い減少した航空需要の回復の遅れ +8 施設維持費、水光熱費等の経費の増 +4	1	◎
	4 年度	△331			
	増減	+171			
	(実質増減)	(+12)			

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「4年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。